

長野大学の公立大学法人化に 関する市民懇談会

上田市政策企画部 公立大学法人化準備室

平成28年4月27日(水) 長野大学

平成28年5月10日(火) 丸子文化会館

平成28年5月11日(水) サントミュージゼ

(1) これまでの経過

(2) 公立大学法人制度とは何か

(3) なぜ公立大学法人化するのか

(4) 上田市の財政負担

(1) これまでの経過

平成26年3月6日

大学が市に「長野大学の公立大学法人化に関する要望書」を提出

平成26年11月7日

市が「長野大学公立大学法人化検討委員会」を設置

平成27年5月まで、計8回開催

この間、パブリックコメントにより、市民の皆さんから意見募集

平成27年6月3日

検討委員会から市長に公立大学法人化を「是とする」報告書を提出

大学改革や市の財政に関する5つの課題が付された(次ページ)。

現在まで

市、長野大学双方が、公立大学法人化に伴う新たな大学像などについて検討を続けている。

(1) これまでの経過

5つの課題とは

検討委員会の報告書では、市に2つ、大学に3つの課題を付すことで、長野大学の公立大学法人化が是とされました。

市に付された課題とそれに対する取り組みを次に示します。(大学側の課題は後ほど大学から説明があります。)

(1)これまでの経過

課題 長野大学の公立大学法人化にあたっては、上田市として施策の中に明確に位置づけるとともに、大学の最終的な経営責任を果たすうえで財政的にも人的にも負担があることから、相当な覚悟をもって臨む必要があることを十分に認識し、取り組むこと

市の取り組み

市の計画の中に次のとおり位置づけ、今後、計画に基づいて各施策を実施することを市として、相当な覚悟をもって臨むこととしました。

第二次上田市総合計画

「大学など高等教育機関との連携による学園都市づくり」

上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(上田市版総合戦略)

「長野大学の公立大学法人化の検討を進め、教育研究の質の向上を図るとともに地域貢献活動を充実し、地元高校生の進学先の確保と県外流出をくい止め、大学と地域の活性化を図る。」

(1)これまでの経過

課題 上田市から長野大学への運営費交付金については、公立大学法人を設置している場合の地方交付税法の規定により算定した基準財政需要額を超えない支援とすること

市の取り組み

運営費交付金

授業料や入学金など大学の自己収入額から、大学運営に必要な経費を差し引き、その不足分を市が大学に運営費交付金として交付するものです。

基準財政需要額を超えない運営費交付金となることを厳守するために、収入となる授業料や入学金と入学定員などの要素を踏まえたシミュレーションを作成し、それに基づいて大学運営をしていただくこととすることを考えています。

シミュレーションは後ほど、説明します。

(2) 公立大学法人制度とは何か

全国の大学の状況

大学数

	国立	公立	私立	合計
平成27年度	86	89	604	779

(文部科学省 学校基本調査より)

私立大学の4割以上が定員割れの状況にある

平成27年度の入学者が定員割れした私立大学は43.2%であり、特に地方の私立大学の定員割れが顕著で、その一方で、都市部の大規模校に学生が集中しています。

学生確保の問題は経営に直結することから、地方の私立大学は非常に深刻な状況に直面しています。

(日本私立学校振興・共済事業団の調査より)

(2) 公立大学法人制度とは何か

長野大学が地域で果たしている役割

長野大学が存在することで、学生や教職員による消費活動と、大学が教育・研究活動することによる県内への経済波及効果は年間18.1億円である。

「日経グローバル」誌「大学の地域貢献度ランキング」調査で6年連続私立大学ナンバーワン

インターンシップへの派遣人数、地域内就職率、教員が地域で講師を務めた件数や行政の各種委員に委嘱された人数などが、いずれも高い水準であった。

入学、就職において地域の人材を育て地域に送り出している。【市内からの入学者：13.4%（28年度入学生）、市内への就職者：17.3%（26年度卒業生）】

(2) 公立大学法人制度とは何か

公立大学法人制度の概要

- ア．都道府県や市町村が直接運営していた公立大学を、自治体からは独立した法人が民間的手法を取り入れて大学運営を行う制度です。
- イ．市が大学を設置し、理事長を任命します。
- ウ．市は、大学の中期目標を策定し、大学運営をチェックします(市が直接、大学運営を行うものではありません)。
- エ．市は、大学の収支で不足する分を運営費交付金として交付します。
- オ．教員・職員は、公務員ではありません。
- カ．私立大学が公立大学になることもできます。

(2) 公立大学法人制度とは何か

私立から公立になった大学

これまでに公立になった私立大学は、7つあります。

差はありますが、公立化の前後で志願者数がいずれも伸びています。

大学名	設置者	公立化した年	志願者状況					
			公立化の前年			公立化した年		
			志願者数	入学定員	志願倍率	志願者数	入学定員	志願倍率
高知工科大学	高知県	21年度	745	460	1.62	5,812	460	12.63
名桜大学	北部広域市町村圏事務組合(沖縄県)	22年度	547	455	1.20	1,238	455	2.72
静岡文化芸術大学	静岡県	22年度	2,601	300	8.67	3,582	300	11.94
公立鳥取環境大学	鳥取県と鳥取市	22年度	460	276	1.67	2,753	276	9.97
長岡造形大学	長岡市(新潟県)	26年度	410	230	1.78	1,310	230	5.70
福知山公立大学	福知山市(京都府)	28年度	73	50	1.46	1,669	50	33.38
山陽小野田市立 山口東京理科大学	山陽小野田市 (山口県)	28年度	1,474	200	7.37	4,600 (H28.3.15時点)	200	23.00

(2) 公立大学法人制度とは何か

市が大学を設置している例

市町村が単独で公立大学を設置している例は、25大学あります。

上田市より人口規模が小さい市が設置した大学

大学名	設置者	人口
名寄市立大学(直営)	名寄市(北海道)	2.8万人
新見公立大学	新見市(岡山県)	3.0万人
都留文科大学	都留市(山梨県)	3.1万人
山陽小野田市立 山口東京理科大学	山陽小野田市(山口県)	6.2万人
敦賀市立看護大学	敦賀市(福井県)	6.6万人
福知山公立大学	福知山市(京都府)	7.8万人
尾道市立大学	尾道市(広島県)	13.7万人

(3) なぜ公立大学法人化するのか

大学と地方を取り巻く状況

「2018年問題」が迫っている

日本の18歳人口

2015(平成27)年 … 約120万人

2018(平成30)年ころから減少傾向が強まる

2031(平成43)年 … 100万人を割る見込み

(文部科学省の資料より)

(3) なぜ公立大学法人化するのか

大学と地方を取り巻く状況

大学進学時に、首都圏に若者が流出している

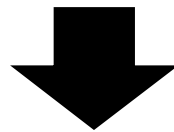
長野県内からの大学進学者のうち、82.6%が大都市圏などの県外の大学へ進学している(全国で6番目の高さ)。

県の調査によると、6割の高校生は県外志向であり、その主な理由は「進学したい大学がない」、「希望する学部・学科がない」であった。

(3) なぜ公立大学法人化するのか

大学進学時の流出をくい止める

18歳人口が減っていく中、更に若者が大都市圏に出ていく状況が続けば、上田市においても人口減少が進み、市民生活や市政に大きな影響を及ぼすことが心配される。



上田市の持続的発展のため、大学進学時の流出をくい止め、地域づくりを担う人材を育て、地域に送り出す、という「人材の循環」を生む仕組みづくりが必要

(3) なぜ公立大学法人化するのか

「2018年問題」が目前に迫り、
確実に18歳人口が減り始める

18歳
人口の
減少

地方の私立大学のままでは
より一層の悪循環に陥る

学生が確保できない

経営が不安定化

教員が教育研究
に専念できない

最大の効果

優秀な人材の輩出
人口減の抑制

対策を講じるのは
“今”しかない

全国から注目される大学になることで
プラスの相乗効果が生まれる

多くの優秀な学生が集まる

経営が安定する

教員が教育研究
に専念できる

大学の
レベル
アップ

上田市の関与 = 公立大学法人化

多くの学生が集まるようにするために
上田市が関わり、大学の基盤を安定
させるとともに、連携を強化する。

授業料の低減

教員の資質向上

(3) なぜ公立大学法人化するのか

市が目指す学園都市づくりの方向性

- a . 長野大学を公立大学法人化し、教育研究の質を向上させ、長野大学と上田市をアピールする。
- b . 市内に大学、短期大学、専門学校が多数あるが、更なる高等教育機関の受け入れによって、上田市の強みとする。
- c . 市内4つの大学等と連携した「まちなかキャンパス」を中心市街地に設置し、市民に開かれた大学とする。

(3) なぜ公立大学法人化するのか

市が求める公立大学法人化後の大学のすがた

- ア．優秀な学生を確保・育成し、地域に必要とされる人材を輩出する。
- イ．教員の資質向上（高い能力と資質のある教員の確保、実績が反映される給与制度の導入、など）
- ウ．大学院の設置（イ．に掲げる教員が必要）
- エ．地域協働型教育の実践（地域の中で学び、地域社会や企業から必要とされる課題解決能力を養う。）
- オ．上田市や地域が抱える課題に対応した教育・研究を行い、上田市の知の拠点となる。

公立大学法人化後の新たな長野大学のすがた

～ 地域を創造し 地域を活性化させる大学 ～

学園都市

人を育て まちの活力を生む

上田市

市議会・「公立大学法人評価委員会」が大学の運営をチェック

政策課題

- ・少子高齢化対策
- ・人口減少対策
- ・産業振興と雇用創出
- ・観光資源の活用
- ・小中高大連携の必要性

まちなかキャンパス
(連携)

信州大学 繊維学部
上田女子短期大学
長野県工科短期大学

小・中・高校と大学の連携
“次世代の一貫した育成”

- ・理事長の任命
- ・中期目標の指示
- ・運営費交付金
- ・事業実績の評価

- ・経営の安定化
- ・授業料負担感の軽減

シンクタンクとなり、大学の知を市政に活かす

公立大学法人 長野大学

上田市の知の拠点
在野知と学問知の総合
地域とともに歩み地域を創造

学部・学科の再編
大学院の設置
入学定員の増員

学生

優秀な学生の確保

- ・公立化によるブランド化
- ・入試方法の改善

地域に必要な人材の育成

- ・社会福祉士、公認心理士
- ・企業、福祉施設等の管理職
- ・新たなビジネスを創業する人材
- ・政策立案ができる公務員
- ・観光産業をリードする人材

教員

教育研究の質の向上

- ・公募で高い資質・能力の教員採用
- ・博士号取得など資質向上の取組
- ・実績が反映される給与制度

地域づくり総合センター(仮称)
産学官連携

入学

人材の循環

就職

- ・地域協働型教育の実践
- ・地域課題の解決

- ・地域貢献
- ・社会人の再教育

連携

上田地域

市民・自治会
企業・団体 など

地方創生の達成

地域外

(4) 上田市の財政負担

公立化後の財政シミュレーションを作成しました。
主な設定条件は次のとおりです。

- ・授業料は国公立大学並みの535,800円(現在は58万円)に軽減する。
- ・施設整備費と研究演習費を計18万円(現在は計31万円)に軽減する。
- ・運営費交付金は基準財政需要額以内で交付する。
- ・1年次の入学者数は、平成30年度までは定員の1.15倍の345人、平成31年度以降は定員の増員を図り、入学者数を380人とする。
- ・支出は平成28年度の予算額をベースとした。
- ・将来の施設更新の費用は、大学の施設整備積立の約40億円を利用するほか、大学において毎年1.1億円を積み立てる。
- ・平成31年度に学部・学科の再編と定員の増員を検討しているが、学部・学科の再編に伴う費用は反映していない。

(4) 上田市の財政負担

長野大学の公立大学法人化後の財政シミュレーション

(単位:千円)

項目	私立大学			公立大学法人 第1期中期目標期間						
	H26決算	H27予算	H28予算	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
入学生(1年生)	309人	348人	336人	345人	345人	380人	380人	380人	380人	
学生数	1,168人	1,261人	1,348人	1,372人	1,403人	1,443人	1,507人	1,522人	1,554人	
収入	学生納付金	1,061,224	1,133,632	1,224,200	1,073,765	1,100,965	1,146,969	1,197,790	1,207,812	1,230,717
	寄附金など	95,067	110,800	120,870	98,240	98,240	98,240	98,240	98,240	98,240
	自己収入額計・・・	1,156,291	1,244,432	1,345,070	1,172,005	1,199,205	1,245,209	1,296,030	1,306,052	1,328,957
支出	経常経費	1,287,057	1,413,769	1,484,715	1,343,568	1,355,185	1,373,075	1,392,534	1,398,729	1,409,806
	施設整備積立金	100,000	100,000	100,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
	退職積立金	0	0	0	24,146	24,282	24,282	24,578	24,961	24,834
	支出計・・・	1,387,057	1,513,769	1,584,715	1,477,714	1,489,467	1,507,357	1,527,112	1,533,690	1,544,640
収支差額: (-)	230,766	269,337	239,645	305,709	290,262	262,148	231,082	227,638	215,683	
運営費交付金	私学補助金			278,516	277,794	262,148	231,082	227,638	215,683	
	167,882	175,000	190,000							